

補助事業番号 21-117

補助事業名 平成21年度プラント・エンジニアリング産業の国際競争力強化支援
補助事業

補助事業者名 社団法人 日本プラント協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

我が国における機械プラント貿易の健全な発展、地球環境保全及び国際協調を推進するため、国際標準化への取組、プラント輸出先の現地調査や現地情報の収集・提供を行うことにより、プラント・エンジニアリング産業を支援するとともにプラント輸出の促進、同産業の国際競争力の強化を図り、もって機械工業の振興に資する。

(2) 実施内容等

① 地球環境保全プラント国際協力支援

CDM対象候補プロジェクトの公募をし、応募案件について第三者委員会で対象プロジェクト及び委託先の決定をし、委託先にてPDD作成のための現地調査を行い帰国後PDDを作成した。なお、対象案件については2件選定した。

② 海外プラント推進協力支援

フィジビリティ調査の候補プロジェクトの公募をし、応募案件について第三者委員会で対象プロジェクト及び委託先の決定をし、委託先にて報告書作成のための現地調査を行い、帰国後報告書を作成した。なお、対象案件については、2件選定した。

③ 海外プラント貿易推進会議開催事業

プラント市場情報基礎調査として中国における CDM 事業等低炭素化プロジェクトの市場状況を把握する調査を実施した。プラント輸出環境整備協議は中東諸国への官民合同ミッション派遣に至らず、実現しなかった。

④ プラント経済協力及びプラント輸出戦略推進策の策定事業

前年度に発足している「エネルギー・資源・環境プラント戦略官民連携会議」と「国際プラント競争力支援策官民連携会議」を継続開催し、政府及び関係機関、国際開発金融機関から政策・運用方針等の聴取・情報収集を行い、会員企業とともに検討課題を把握した。

現地 ODA タスクフォースについては日程調整により実現するに至らなかった。

⑤ 特定地域プラントのエネルギー効率化支援事業

技術設備導入コンサルティング候補プロジェクトの公募をし、応募案件について第三者委員会で対象プロジェクト及び委託先の決定をし、委託先にてコンサルティング報告書作成のため現地調査を行い、帰国後報告書を作成した。なお、対

象案件については2件選定した。

⑥ 途上国プラント改善診断調査事業

途上国のプラント状況の情報収集を行うと共に、プラント改善診断調査事業候補プロジェクトの公募をし、応募案件について第三者委員会で対象プロジェクト及び委託先の決定をし、委託先にて調査報告書作成のため現地調査を行い、帰国後報告書を作成した。なお、対象案件については4件選定した（うち1件は地震のため取りやめ）。

⑦ プラント・エンジニアリング産業における国際標準化推進事業

国際標準化に関する有識者及び石油・石油化学・天然ガス関連設備・システムに関する実務者等からなる委員会が中心となり、ISO TC67/SC6（石油、石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会 処理装置及びシステム分科委員会）で制定、改訂される国際基準に関し、①当協会が国内審議団体として参加し活動するとともに、②本件国際標準化の状況や我が国の対応の方向等の研究を行った。

2. 予想される事業実施効果

① 地球環境保全プラント国際協力支援

国際的な枠組みの中で複雑に形成されてきたスキームの中でのプロジェクト設計書（PDD）を作成することにより、我が国プラント産業における人材育成ができ、京都メカニズムの活用がより活発に行われることが期待される。また、対象となったプロジェクトに関しては、本事業実施の結果、相手方のCDMプロジェクトへの取り組みが促進でき、国連の場や、各国政府承認申請などの資料として使われ、計画が実現される際には、我が国の設備の輸出につながることを期待出来る。

② 海外プラント推進協力支援

実施した2件のプロジェクトは、国家プロジェクト的な内容でなく、資源の有効活用や新エネルギー・再生エネルギー関連プロジェクトであり、最近の地球温暖化防止への関心の高まりを反映している。実施機関における関係者や我が国の関係機関への説明にも報告書を使用することで、我が国プラント産業の設備輸出につながることを期待できる。

③ 海外プラント貿易推進会議開催

効果

市場情報基礎調査として中国におけるCDM事業等低炭素化プロジェクトの市場状況の把握によって世界のCDM案件形成をリードしている中国における低炭素化プロジェクトニーズと案件形成への課題につき最新情報を提供することが期待される。

④ プラント経済協力及びプラント輸出戦略推進策の策定

2つの官民連携会議開催によりプラントビジネス推進にとって重要なファイナンス関連の政策及び運用方針の動向変化、有力プラント市場をめぐる

政策支援及び競合動向等の情報提供と課題検討を提供することが期待される。

⑤ 特定地域プラントのエネルギー効率化支援事業

東欧における発電、中国におけるバイオマス利用と、地域、内容ともに異なる対象プロジェクトを2件実施したが、いずれも対象国にとって新たな技術であり、かつ我が国の保有する省エネルギー、エネルギー効率化技術である。本調査報告書に基づき相手国における進展が見込まれ、我が国プラント・エンジニアリング産業の輸出振興に寄与することが期待できる。

⑥ 途上国プラント改善診断調査事業

4件選定し、3件を実施したが、対象国固有の事情にあったプロジェクトであり、アジア地域では我が国の技術導入によるバイオマス活用計画と対象国の水資源活用計画を実施、東欧では対象国の環境インフラ整備計画調査であった。それぞれ資金調達計画も異なるが、低利な資金調達により実施されることが期待でき、我が国の保有する技術導入が見込まれる。

⑦ プラント・エンジニアリング産業における国際標準化推進事業

国際標準21件に対する投票活動を行うことにより国際標準化機構（ISO）に、我が国産業界の意向を反映させることができた。また国際会議での意見交換と情報収集により、我が国産業界に対して情報提供を行った。

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：社団法人日本プラント協会（シャダンホウジンニホンプラントキョウカイ）

住 所：郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町3丁目5番地 住友不動産九段下ビル3階

代表者：会長 川村 隆（カワムラ タカシ）

担当部署：総務部

担当者：唐澤 利長

電話番号：03-3222-8100

F A X：03-3222-8101

E-mail：jci@jci-plant.or.jp

U R L：http://jci-plant.or.jp/